

助成年度：平成 26 年度

[所属] 鹿児島大学 法文学部

[役職] 准教授

[氏名] 日野 道啓

[課題]

環境物品貿易による環境技術の国際的普及に関する実証研究

[内容]

本研究の課題は、環境物品貿易の定量分析を通じて、環境技術の国際的普及の実態について研究することであった。具体的な成果は、次の2点である。

第1に、環境物品貿易を通じた環境技術の国際的普及に関する計量分析である。貿易による技術の移転および定着効果に関する計量分析を行い、次の4つの結論を得た。①環境物品貿易に関する自由化によって生じる価格効果は予想に反して弱いことが確認され、学習効果の重要性を示唆する結果を得た。②環境物品の貿易効果が確認された。環境物品の輸入には、環境パフォーマンスを好転させる作用がある。③第3に、FDIは技術移転の経路になるが、技術定着にはつながりにくいことが判明した。④輸入およびFDIともに、先進国よりも途上国への効果が大きい。途上国は、環境物品を国内で自給できないためであると考えられる。

第2に、環境技術の国際的普及を促進するための政策提言の検討である。関税の削減・撤廃の推進のみでは、環境物品の普及は進みにくいことが判明した。しかし、環境物品貿易には環境改善機能があるため、自由化の促進はやはり重要である。したがって、自由化交渉では関税の削減・撤廃だけに論点を限定せず、FDIを促進するための措置と非関税障壁の対策として学習の機会を提供する環境ODAおよび技術支援も併せて論じるべきであるとの結論を得た。また、日本が提案した省エネ家電のリスト案も分析に利用したが、技術の移転および定着効果ともに明確な結果を確認できなかった。その原因は、既存の国際分類が対応しておらず、正確な効果の検証ができなかったためである。国際分類の修正が求められる。